

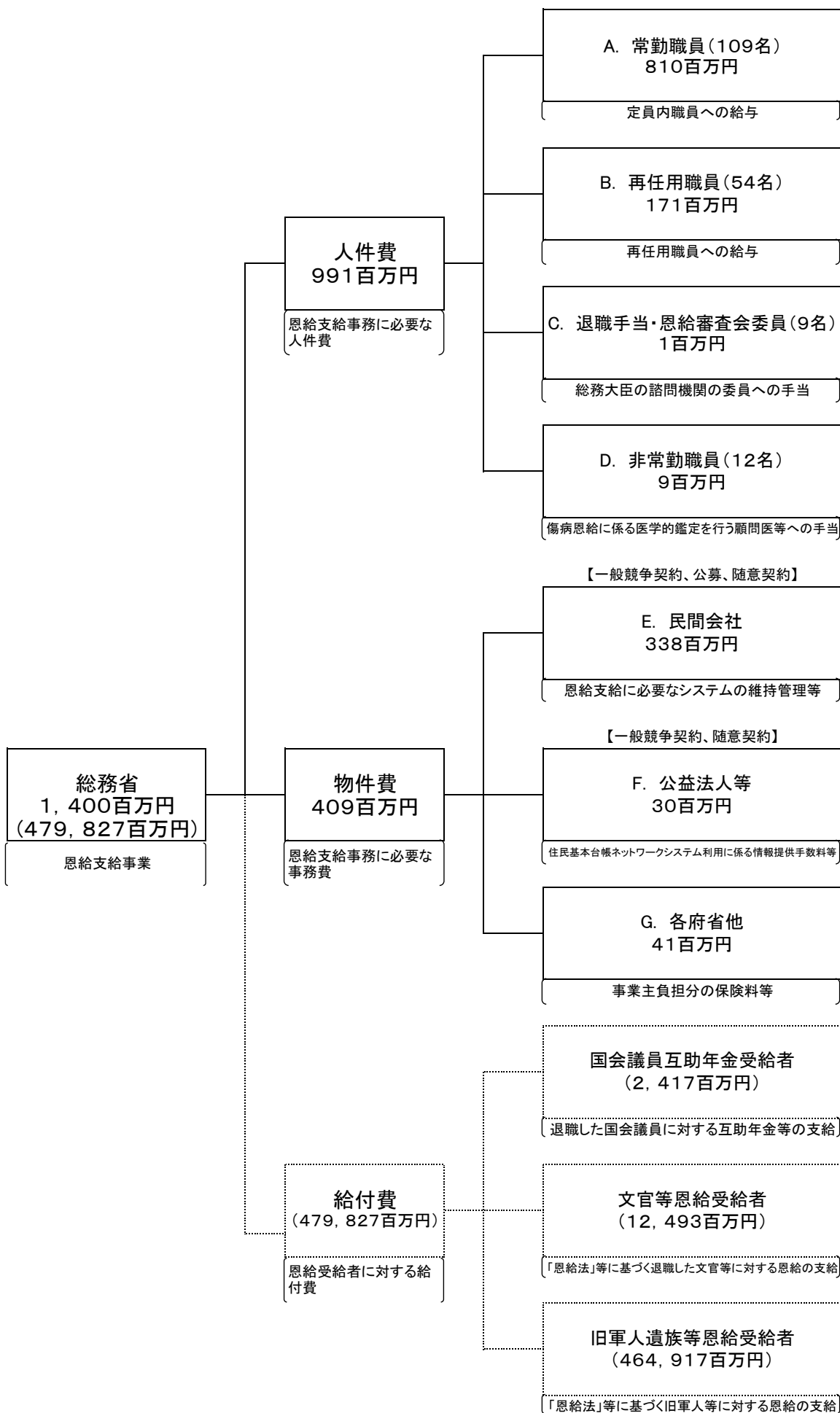
平成26年行政事業レビューシート (総務省)

事業名	恩給支給事業	担当部局庁	総務省政策統括官(恩給担当)			作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	明治8年	担当課室	総務省政策統括官付 恩給企画管理官(室)			恩給企画管理官 吉牟田 剛		
会計区分	一般会計	政策・施策名	Ⅶ-2 恩給行政の推進					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	恩給法等	関係する計画、通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	恩給受給者等に対し恩給等を適切に支給するとともに、恩給受給者等の高齢化が進んでいることを踏まえ、より一層の恩給受給者等に対するサービスの向上を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	恩給を受ける権利の裁定、恩給年額の改定及び恩給についての不服申立てに対する決定や裁決等に関する事務のほか、恩給及び互助年金等の支給事務							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	1,899 (609,955)	1,750 (541,975)	1,487 (478,697)	1,470 (421,691)		
		補正予算	▲ 1 (0)	▲ 191 (0)	▲ 46 (0)	0 (0)		
		前年度から繰越し	0 (777)	0 (561)	0 (76)	0 (0)		
		翌年度へ繰越し	0 (561)	0 (76)	0 (0)	0 (0)		
		予備費等	0 (0)	0 (0)	0 (1,582)	0 (0)		
		計	1,899 (610,171)	1,559 (542,460)	1,441 (480,355)	1,470 (421,691)	0 (0)	
	執行額	1,756 (606,879)	1,489 (542,096)	1,400 (479,827)				
執行率 (%)	92.5 (99.5)	95.5 (99.9)	97.2 (99.9)					
※「予算の状況」欄の上段には恩給支給事務費を、下段括弧書きには恩給費を記載。								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)	
	①年度末における請求未処理案件比率(年度末における残件数/月間平均処理件数) ②恩給相談電話混雑率		成果実績	①月分 ② %	①0.41 ②13.6	①0.37 ②16.3	①0.34 ②15.8	
			目標値	①月分未満 ② %以下	①0.5 ②20.0	①0.5 ②20.0	①0.45 ②18.0	①0.45 ②18.0
			達成度	%	①122 ②187	①135 ②123	①132 ②114	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	支給対象:恩給受給者数		活動実績	千人	755	682	611	—
			当初見込み	千人	770	698	630	568
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	恩給支給事務費執行額÷恩給受給者数		単位当たりコスト	円/人	2,326	2,183	2,291	2,588
	※26年度見込みについては、 恩給支給事務費予算額÷恩給受給者数		計算式	/	1,756百万円/755千人	1,489百万円/682千人	1,400百万円/611千人	1,470百万円/568千人
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	人件費	1,070						
	物件費	400						
	国会議員互助年金	(2,578)						
	文官等恩給費	(10,796)						
	旧軍人遺族等恩給費	(408,317)						
計	1,470 (421,691)							

事業所管部局による点検・改善															
		項目	評価	評価に関する説明											
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	恩給制度は、一般文官及び旧軍人並びにその遺族に対し、国が年金給付などの支給事業を行う国家補償を基本とする制度である。 なお、恩給支給事業は、受給者の生活の支えとなる恩給を支給する優先度の高い事業であり、その裁定等は国が行うべきものである。											
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○												
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○												
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札や公募を行い、競争性及び透明性を確保するとともに、賃貸借物件のうち可能なものは再リースを行うなど、使用する経費を精査しコスト削減に努めている。また、平成25年度は定員を15名削減し、人件費の縮減に努めた。 なお、費目・使途は、恩給受給者に対し恩給を支給するための事務処理全般について必要なものとなっている。											
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—												
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○												
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—												
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○												
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—													
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	昨年に引き続き単位当たりコストの抑制に努め、受給者サービスの向上を図る指標としての成果目標を着実に達成した。 なお、成果物も支給事業を実施するための資産として十分に活用されている。											
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○												
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○												
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:15%;">事業番号</th> <th style="width:45%;">類似事業名</th> <th style="width:40%;">所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>			事業番号	類似事業名	所管府省・部局名						
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名												
点検・改善結果	点検結果	・単位コストに関し、分母(恩給受給者数)は、毎年、減少する。これに対応して分子(恩給支給事務費)を減らすには、もっとも割合が高い、①人件費、②恩給事務総合システム(OJS)経費を削減する必要がある。このとき、①については、各種制度改正や新たな事務にも対応しなければならぬが、人員削減には限度があり、また、職員の高齢化により1人当たりの人件費が上昇する構造にあることに注意する必要がある。②については、これまで最適化など順調に進めてきたが、現在のハードウェア・システムを更改するためには、多額の更改費用が必要であるが、更改しても運用経費は下がらないため、システム見直しが必要である。													
	改善の方向性	・①に関し、再任用制度を最大限活用し、高い専門性を維持しつつ、給与支出を抑制する方策が効果的である。平成25年度は、定員を15名削減し、再任用職員を3名増加。人件費予算は約22,100万円削減。平成26年度予算はこの方針を続け、定員を13名削減し、4名分の再任用職員の予算を措置。特例法による給与削減が継続していれば約5,800万円の節約効果。なお、再任用職員制度を十分活用するため、業務処理要領を整備したり、職員が現役でいる頃から体系的な研修を行うなど、業務の工夫を行う。また、再任用職員の多くは短時間勤務であり、一定の日時に照会が集中する恩給相談のような業務を担当するには非常に効果的・効率的である。 ・②に関し、平成27年度から政府共通PFを利用することを決定し、平成25年度及び平成26年度は、予定していたハードウェアの更改(約28,400万円相当)を行わず、再リースを利用し、本来水準の運用経費と比べ約47百万円削減。システム見直しに当たり、業務フローの見直しも実施しており、共通PFの利用開始後、現行のシステムをスマート化したシステムに改める予定。 ・上記のような工夫を行い、恩給受給者数の減少に対応し、恩給事務費を削減していき、単位当たりコストの抑制に努める。													
外部有識者の所見															
行政事業レビュー推進チームの所見															
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況															
備考															
明治8年制度発足以来、今年で139年の歴史を有する公務員を対象とした我が国で最も古い年金制度。 <b>【過去の公開プロセスの結果】</b> ○平成22年度 事業番号:13 事業名: 恩給支給事業 結果:「更なる見直し、改善が必要」 (とりまとめコメント) ・評価結果として、更なる見直し改善をしたい。 ・コスト構造の話は、行政評価で総務省が行ってきたので、他省のモデルとなるよう取り組む。															
関連する過去のレビューシートの事業番号															
平成23年	0157	平成24年	0149	平成25年	0148										

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位:百万円)



A. 常勤職員			E. 民間会社(株式会社NTTデータ・アイ)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	給与	810	システム運用経費	恩給事務総合システム維持管理経費	70.8
			システム移行支援経費	政府共通プラットフォームへの移行検討作業	18.9
			システム改修経費	平成23年度税制改正及び平成24年度税制改正に伴うシステム改修作業	4.5
			システム改修経費	内閣人事局設置に伴う組織名称等変更のシステム改修作業	0.9
			その他	ADAMSファイル転送ソフトウェアの保守	0.1
計		810	計		95.2
B. 再任用職員			F. 公益法人等(財団法人地方自治情報センター)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	給与	171	情報提供手数料	住民基本台帳ネットワークシステムを利用した恩給受給者の生存確認に係る情報提供手数料	25.2
			その他	全国町字・ファイルの保守作業	0.3
計		171	計		25.5
C. 退職手当・恩給審査会委員			G. 各府省他(厚生労働省)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	委員手当	1	社会保険料	再任用職員等に係る健康保険料、厚生年金保険料、児童手当拠出金の事業主負担分	25
			雇用保険料	再任用職員等に係る労働保険概算保険料	1
計		1	計		26
D. 非常勤職員			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	非常勤職員手当	9			
計		9	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

## 支出先上位10者リスト

## A. 常勤職員

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	給与	12	/	/
2	個人B	給与	11	/	/
3	個人C	給与	10	/	/
4	個人D	給与	10	/	/
5	個人E	給与	10	/	/
6	個人F	給与	10	/	/
7	個人G	給与	10	/	/
8	個人H	給与	9	/	/
9	個人I	給与	9	/	/
10	個人J	給与	9	/	/

## B. 再任用職員

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	給与	4	/	/
2	個人B	給与	4	/	/
3	個人C	給与	4	/	/
4	個人D	給与	4	/	/
5	個人E	給与	4	/	/
6	個人F	給与	4	/	/
7	個人G	給与	4	/	/
8	個人H	給与	4	/	/
9	個人I	給与	4	/	/
10	個人J	給与	4	/	/

## C. 退職手当・恩給審査会委員

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	委員手当	0.2	/	/
2	個人B	委員手当	0.2	/	/
3	個人C	委員手当	0.2	/	/
4	個人D	委員手当	0.2	/	/
5	個人E	委員手当	0.1	/	/
6	個人F	委員手当	0.1	/	/
7	個人G	委員手当	0.1	/	/
8	個人H	委員手当	0.07	/	/
9	個人J	委員手当	0.05	/	/
10				/	/

## D.非常勤職員

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	非常勤職員手当	1		
2	個人B	非常勤職員手当	1		
3	個人C	非常勤職員手当	1		
4	個人D	非常勤職員手当	1		
5	個人E	非常勤職員手当	1		
6	個人F	非常勤職員手当	1		
7	個人G	非常勤職員手当	1		
8	個人H	非常勤職員手当	1		
9	個人I	非常勤職員手当	1		
10	個人J	非常勤職員手当	0.5		

## E. 民間会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率	
1	(株)NTTデータ・アイ	恩給事務総合システム維持管理業務	70.8	合計 95.2	1	99.8
		政府共通プラットフォームへの移行検討作業	18.9		随意契約(公募)	
		平成23年度税制改正及び平成24年度税制改正に伴うシステム改修作業	4.5		随意契約(公募)	
		内閣人事局設置に伴う組織名称等変更のシステム改修作業	0.9		随意契約(少額)	
		ADAMSファイル転送ソフトウェアの保守	0.1		随意契約	
2	日本郵便(株)	年金恩給等支払通知書等の郵便料	89		随意契約	
3	東京センチュリーリース(株)	OJS・ADAMSファイル転送システム機器の借入	24.6	合計 45.9	1	99.9
		恩給事務総合システム用機器等の賃貸借(再リース)	19.5		随意契約	
		住民基本台帳ネットワーク利用システムの借入れ	1		2	82
		住民基本台帳ネットワークシステム用端末機器等の賃貸借(再リース)	0.8		随意契約	
4	イーレックス(株)	総務省第二庁舎の電力の供給	14	1	99.7	
5	富士通(株)	恩給事務総合システムのハウジング・通信回線提供業務	14		随意契約(公募)	
6	(株)エスエスイー	電子計算機運転業務	9	2	79.9	
7	NTTコミュニケーションズ(株)	通信回線使用料	8		随意契約	
8	ナカバヤシ(株)	年金恩給等支払通知書の接着及び裁断等作業	5	3	81.5	
9	日本道路興運(株)	自動車運行管理業務	4	7	88.9	
10	リコージャパン(株)	コピー料金	4		随意契約(公募)	

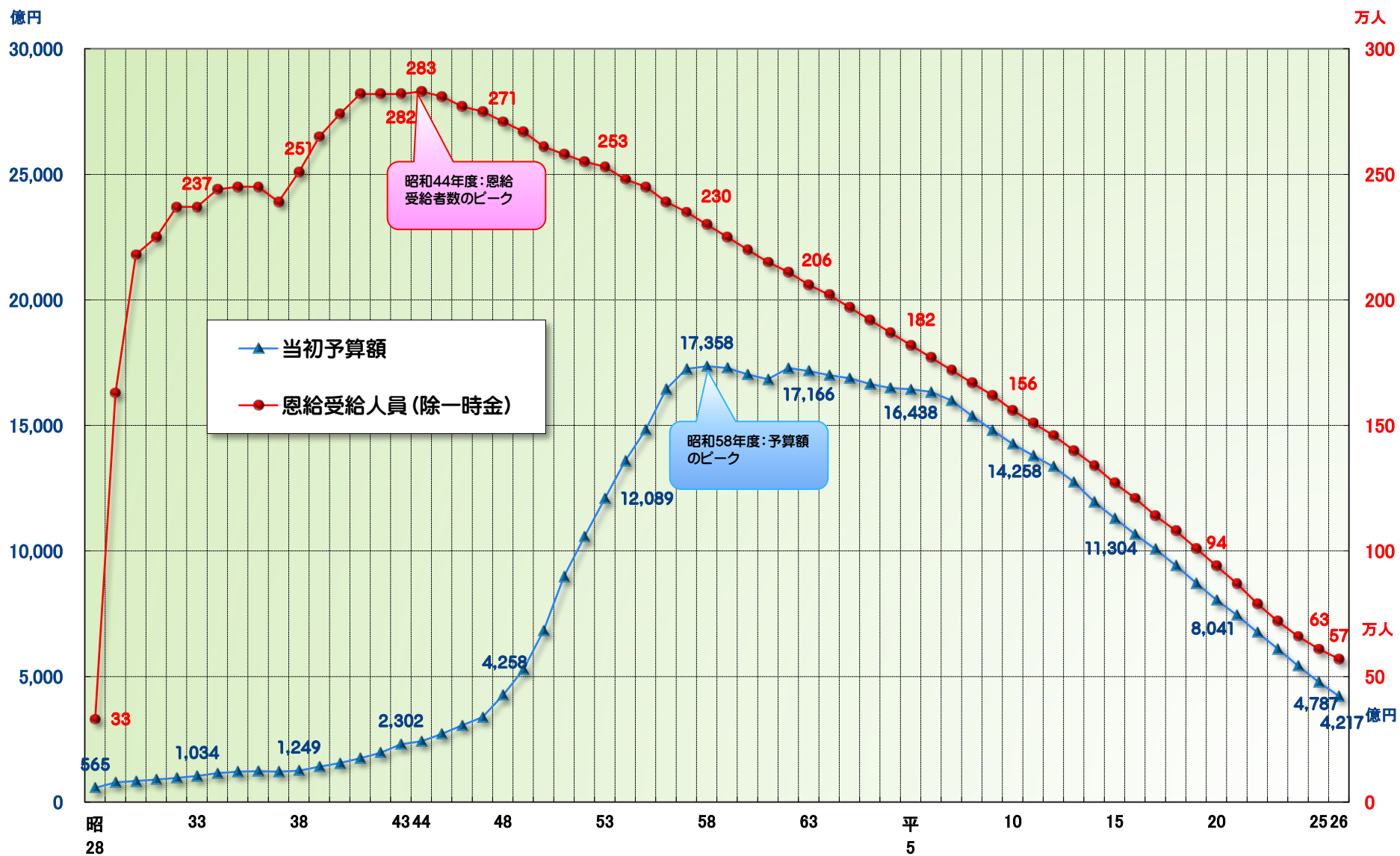
## F. 公益法人等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)地方自治情報センター	住民基本台帳ネットワークシステムを利用した恩給受給者の生存確認に係る 情報提供手数料	25.2	}	25.5
		全国町字・ファイルの保守作業	0.3		
2	東京都水道局	総務省第二庁舎の水の供給	2		随意契約
3	(一財)日本健康管理協会	総務省第二庁舎に勤務する職員の健康診断	0.8	2	77
4	(独)国立印刷局	官報公告料・図書の購入	0.5		随意契約
5	(医財)小畑会	総務省第二庁舎に勤務する職員の婦人科検診	0.5		随意契約(少額)
6	日本放送協会	NHK受信料	0.1		随意契約
7	東都タクシー無線協同組合	タクシー料金	0.1		随意契約(公募)
8	(一財)日本がん知識普及協会	合同庁舎第2号館に勤務する職員の健康診断	0.09	4	76.1
9	(医)六医会	合同庁舎第2号館に勤務する職員の婦人科検診	0.09		随意契約
10	(一財)大蔵財務協会	図書の購入	0.05		随意契約

## G. 各府省他

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	厚生労働省	再任用職員等に係る健康保険料、厚生年金保険料、児童手当拠出金の事業 主負担分	25	/	/
		再任用職員等に係る労働保険概算保険料	1	/	/
2	個人A	賃金	3	/	/
3	個人B	賃金	3	/	/
4	個人C	賃金	3	/	/
5	個人D	職員のカウンセリング	0.8	/	/
6	個人E	職員旅費	0.6	/	/
7	個人F	職員旅費	0.4	/	/
8	個人G	職員旅費	0.4	/	/
9	個人H	職員の精神健康管理	0.3	/	/
10	個人I	職員旅費	0.3	/	/

# 1. 昭和28年度以降の恩給受給人員及び恩給費金額



(注) 1. 人員は恩給統計(各年度末現在)による。ただし、平成25年度及び26年度は予算  
 2. 金額は、当初予算額

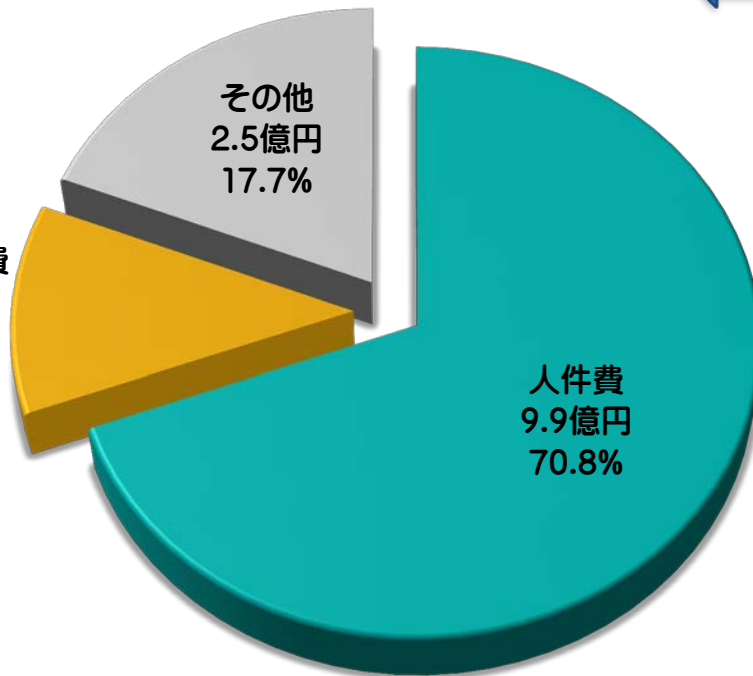


## 2. 恩給支給事務費の構成

### 平成25年度 恩給支給事務費

総額 14.0億円

(恩給受給者数:63万人)



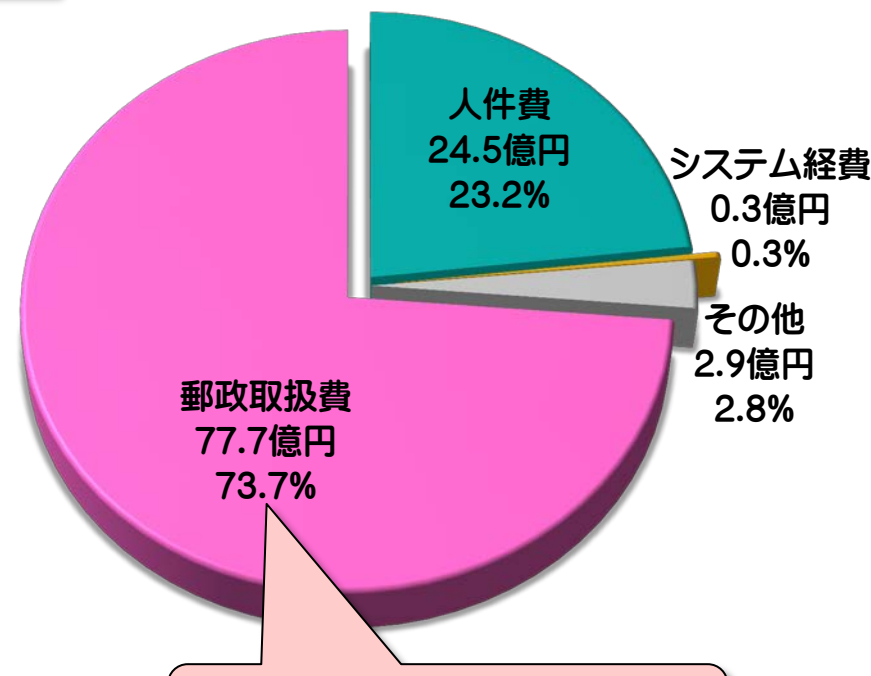
(※)  
システム経費  
1.6億円  
11.5%

(※)  
ハードウェア借料を暫定的に再リースしているが、本来は2.1億円

### (参考) 昭和58年度 恩給支給事務費 (ピーク時)

総額 105.5億円

(恩給受給者数:233万人)



平成3年度以前は、支給庁は郵政省(支払手数料を郵政特会に繰入)

(注) 金額は決算額

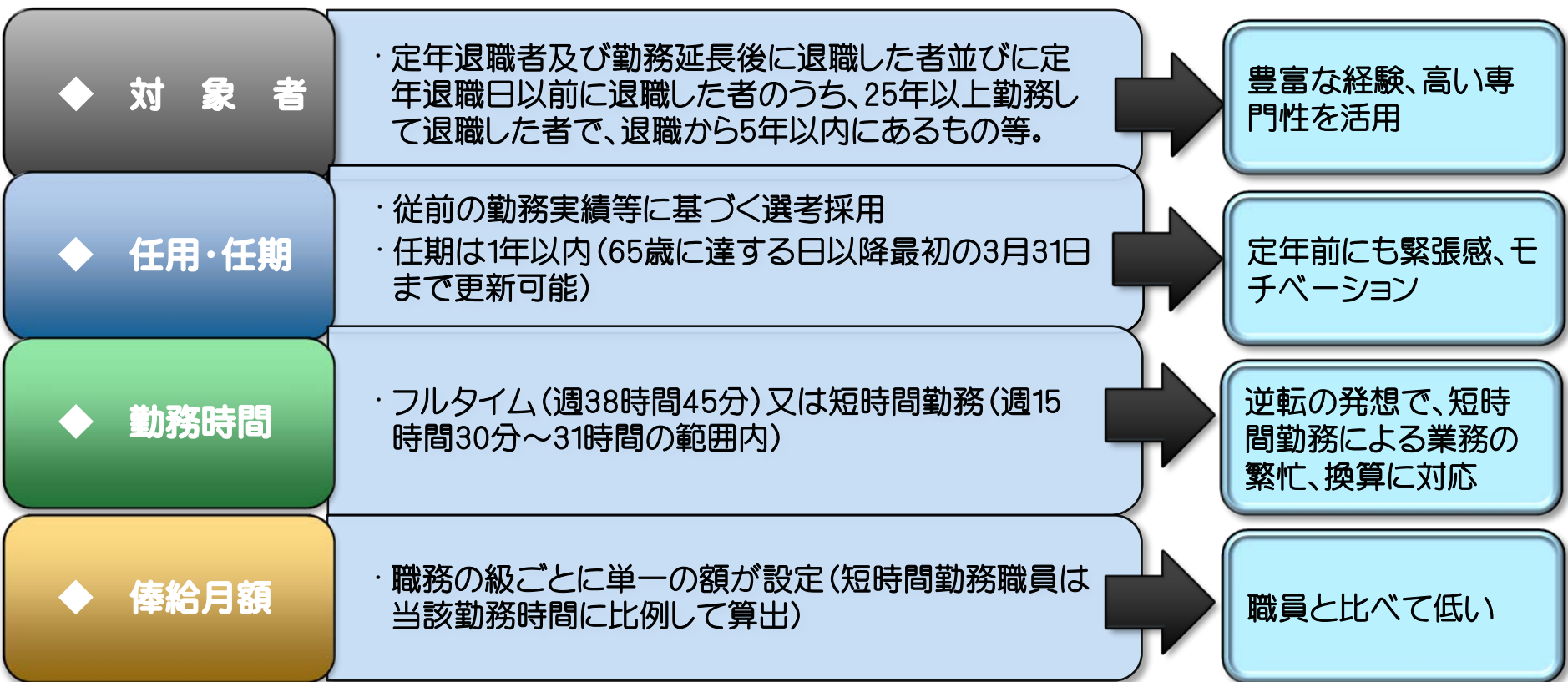
7.5分の1

3.7分の1

# 3. 再任用制度の概要

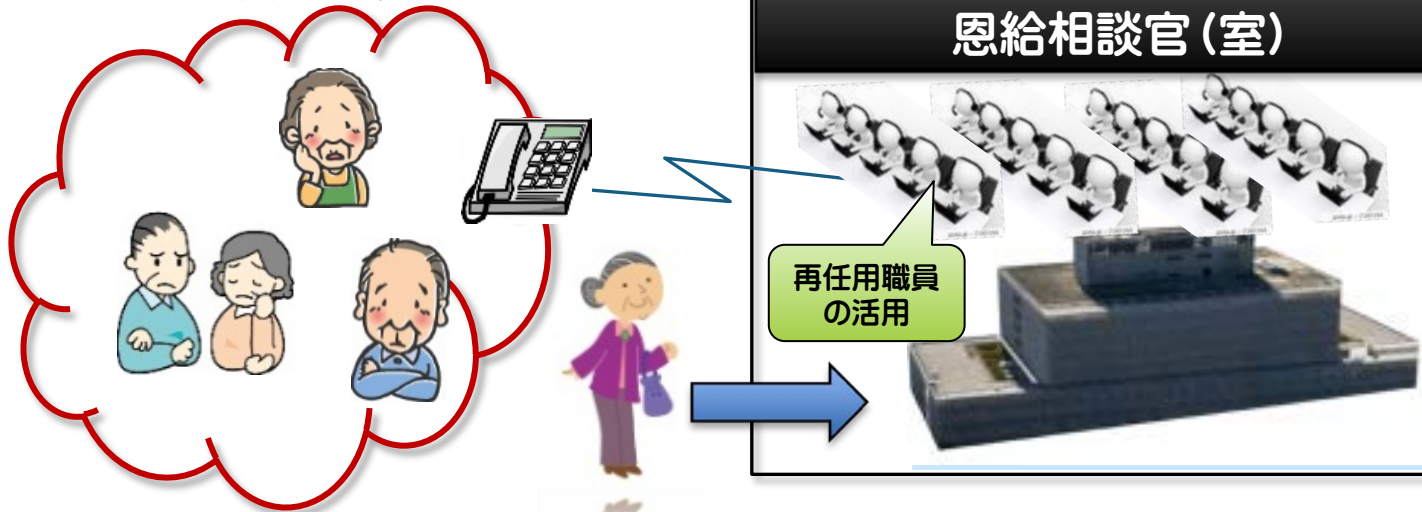
## (1) 再任用制度の概要

- 定年等で退職した国家公務員の公務で培った知識・経験を公務の場で活用していくとともに、60歳前半の生活を支えるために設けられた制度。(平成13年度から導入)
- 平成25年度以降、退職共済年金(報酬比例部分)の支給開始年齢が段階的に65歳へと引き上げられることに伴い、定年退職する職員の雇用と年金の接続を図るため、当該職員が共済年金の支給開始年齢に達するまでの間、再任用を希望する者については、原則、再任用するとの方針が平成25年3月に閣議決定。



### 3.(2) 恩給相談業務における再任用制度の活用例

※年間14万件



◆ これまで職員は恩給の制度、予算について詳しい知識を持っていたが、受給者の方と直接接することは無かった。

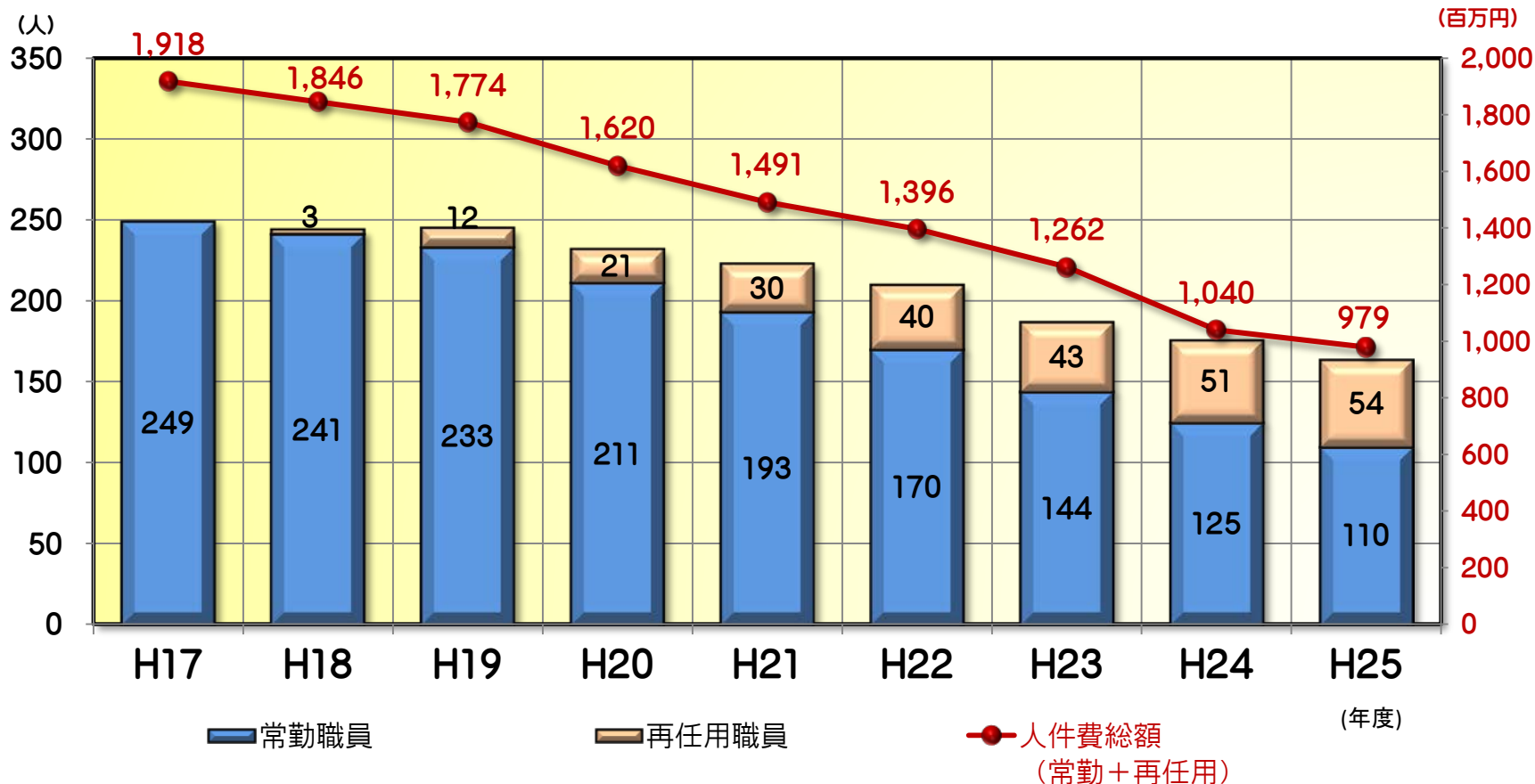
◆ 再任用を期に、一人ひとりの恩給受給者に対する恩給コンサルタントとして働くことにより再任用職員も満足。

- 高齢化した恩給受給者(平均年齢89.5歳(25年3月末))、子・孫世代からの相談の充実・強化を図り、迅速、的確かつ親切で丁寧な対応を目的として平成10年4月に恩給相談官を設置。  
(それまでの各課室担当による電話相談業務を恩給相談官に一元化、よりきめの細かい受給者サービスを実現。)
- 平成18年から順次、恩給全般の豊富な知識と恩給業務に経験豊かな再任用職員を配置。
- 恩給及び他制度に関する質問などの広範囲な相談に対応するため「相談業務のマニュアル」を作成、法律改正等を即時に反映することで、ワンストップサービスを実現。
- 平成26年度から、再任用職員の中に管理的な業務を行う者を設置。

### 3.(3) 常勤職員、再任用職員の職員数及び人件費の推移(平成17年度以降)

(単位:人、百万円)

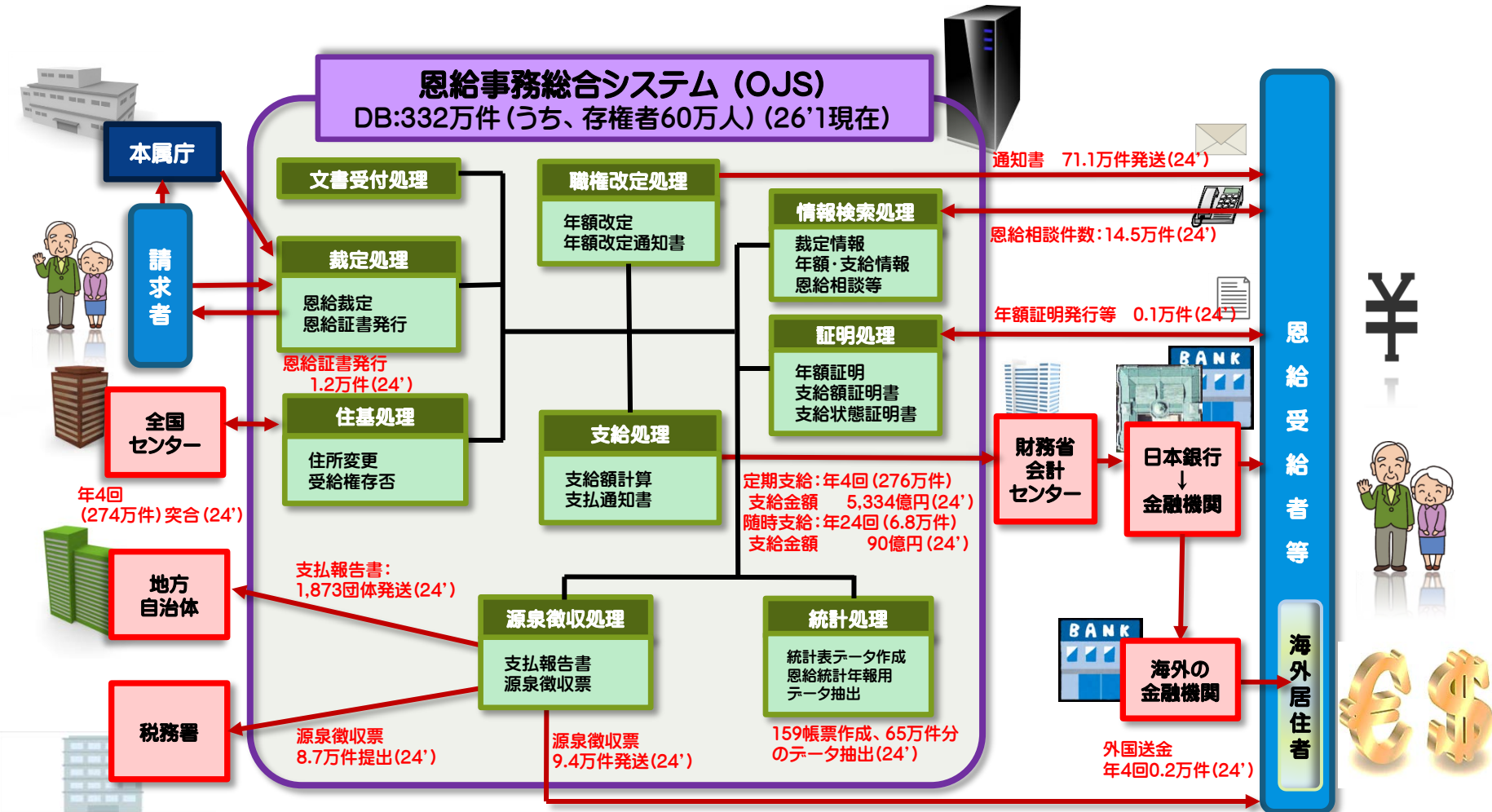
	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
常勤職員	249	241	233	211	193	170	144	125	110
再任用職員		3	12	21	30	40	43	51	54
人件費総額 (常勤+再任用)	1,918	1,846	1,774	1,620	1,491	1,396	1,262	1,040	979



(注) 職員の数とは各年度末定員、人件費総額は常勤職員と再任用職員との合計(子どものための金銭の給付を除く)である。

# 4.(1) 恩給事務総合システムの主な処理概要

○恩給事務総合システム(OJS)は、恩給の裁定から受給者への恩給を支払うまでを行うシステム



# 4.(2) 恩給事務総合システム(OJS)の課題と今後の方針

## これまでの取り組み

- ・高齢化する受給者へのサービスの向上及び、恩給事務の適正かつ効率的な運用を図るため、恩給の裁定から支給までの処理を一貫して行うこととし、平成4年にOJSを運用開始
- ・以降、住基ネット利用、システム最適化など受給者サービスの向上及び時代の変化に即したシステム改修を展開
- ・一方、電子申請については、高齢の恩給受給者等の対応は困難であることから、OJSには適さないと判断

## 平成25年度までの課題

### 予算が不足

- ・運用経費は高止まり
- ・更改経費の予算が確保できない

### 短期的課題

①ハードウェアのリース期間(24年12月までの4年間)が終了しているが、更改経費の予算を確保できない

- ・業者との折衝により、27年12月までの再々リースは可能
- ・28年1月以降の保守については調整中

### ②政府共通PFへの移行を検討

政府共通PFは、  
・原則、全ての政府情報システムを集合・集約化  
・一部運用開始により移行の検討が可能に  
(スペックや経費負担などについて調査、検討)

## 平成25年度までの対応

### ③政府共通PFへの移行を決定 (28年3月Xド)

#### メリット

- ・仮想化等によるハードウェア台数削減
- ・OS・MW等の共通化による経費削減
- ・セキュリティ対策の統一の実施による底上げ等

#### デメリット

- ・新たに要件定義を策定し、開発することが必要
- ・新たな運用形態の検討及びそのための体制作りが必要

## 今後の検討の方向

### ● 運用経費の将来的確保に危惧

- ・政府共通PF移行だけでは、運用経費の大幅削減は望めない。
- ・事務費(予算)は受給者数の減少に伴い減少するが、システム運用経費は一定額を要する。

### ● システムの再構築を検討

- ・簡素化したシステムを再構築し、将来のシステム経費の削減を検討  
(受給者の減少等を考慮した処理の廃止及び手作業への切替、開発効率等を考慮した開発言語等の選択、オープンソフトの導入を検討)